



新政治家 櫻田基介 議員

子育て支援

問 市内保育施設(こども園・幼稚園・保育園)の保育料の現状を伺います。

答 保健福祉部長 令和元年10月から、国の幼児教育・保育無償化施策により、3歳以上の保育料は無料です。

3歳未満は、市民税所得割額に応じて8階層に分かれた保育料を設定しており、子育て世代の負担軽減のため、国の基準額と比べ、2割から3割低い金額としています。

また、子どもが2人以上の世帯に対しては、こども園等に在籍している兄弟姉妹の人数に同じ、第2子の保育料を半額、第3子以降は無料としています。

問 今後の取組として、3歳未満の保育料無償化は可能であるか伺います。

答 保健福祉部長 本年4月1日現在の本市全体における3歳未満の子どもは583人であり、そのうち、こ

ども園等に241人が在籍しています。在籍している3歳未満の保育料をすべて無償とした場合、約5300万円の収入減が想定されます。無償化により、入園を希望する子どもが増えることが想定され、待機児童が増える可能性や、定員を増やした場合の保育士の確保も難しい状況となります。

また、保育施設受入可能面積に不足が生じ、施設の改修等が必要になることも考えられます。

このようなことから、現在のところ、ゼロ歳から2歳の保育料無償化を行う予定はありませんが、少子化を念頭に置き、保育料の設定やさまざまな課題も併せて検証していきます。

問 保育士の確保が難しいとありましたが、現在のこども園等の保育士配置状況を伺います。

答 保健福祉部長 本年4月現在の保育士の人数は、正規職員70人、会計年度任用職員59人の合計129人です。

また、特別な配慮を必要とする子どものサポートを行うための支援員や補助員が18人勤務し、ゼロ歳児から5歳児までの園児644人の保育・教育にあたっています。

保育士の配置については、国の基準を上回る職員を配置し、複数の職員で、子ども達の安全と安心の確保に努めています。保育士の確保には苦慮している状況です。

問 子育て支援策として、今後の新たな取組はあるのか伺います。

答 保健福祉部長 新たな取組として、本年9月の保育料改定分から、ゼロ歳児から2歳児の保育料軽減の拡充を予定しています。

問 少子化対策として、子育て施策は重要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 子育て施策は、少子化対策として重要な施策であり、人口減少を少しでも食い止めるため、さまざまな施策に取り組んできました。

そして、さらなる取組として、「高校生等医療費助成事業」について、対象者の利便性向上のため、本年8月から現物支給方式(受給券を発行することにより、医療機関窓口での精算が完了できる方法)へ移行することを予定しています。

少子化対策には、子育て施策のほか、各部署が連携し、全体に取り組むべきと考えます。市民の皆様が安心安全に暮らせるよう、山武市に住んでよかつたと思えるよう、これからも積極的に事業を展開していきます。

環境問題

問 本市では、地域により、ごみ処理施設が分かれています。それぞれのごみ収集袋の料金を伺います。

答 建設環境部長 町村合併当初、可燃ごみ収集袋(大)の料金は、ごみ処理を行う組合ごとに異なりましたが、市と山武郡市環境衛生組合が協議を重ねた結果、平成19年4月に1枚あたり40円とすることで統一されています。

なお、資源ごみおよび不燃ごみの収集袋は、2つの組合で異なる処理を行っていることから、いまだ統一できていません。

問 近隣市町と比べ、可燃ごみ収集袋の料金が高いとの声がありますが、料金の見直しについて、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 山武・松尾・蓮沼地域の料金は、所管する山武郡市環境衛生組合が、近隣市町との調整を図りながら、その都度改定していますが、ごみの排出量に応じた利用者負担は必要と考えます。

令和10年からの新ごみ処理施設の運用開始に向け、当該組合管内のごみ処理体制を見直すことが決定しているため、その中で、ごみ収集手数料の見直しについても、検討が可能と考えます。

